

論文

UNESCO-UNEP 国際環境教育プログラム (IEEP) の
活動の全体像

市川 智史

Activities of the UNESCO-UNEP
International Environmental Education Program

Satoshi ICHIKAWA

Research Center for Sustainability and Environment

The International Environmental Education Program (IEEP) as a UNESCO and UNEP joint project carried out significant activities to foster environmental education (EE) around the world from 1975 to 1995. The IEEP organized important international conferences on EE held at Belgrade, Tbilisi and Moscow. The IEEP carried out over 150 pilot/research projects and organized over 150 training workshops in many countries. The IEEP also published the international EE newsletter CONNECT, which was published quarterly for 20 years. It was disseminated to 25,000 individuals and institutions in 1995. Additionally, the IEEP published the Environmental Education Series and other remarkable documents. Through these activities over the span of about 20 years, the IEEP contributed to conceptual and practical development of EE. Japan, however, was not so committed to the IEEP.

Keywords: environmental education, UNESCO, international activity

1 はじめに

国際的に環境教育の必要性と推進が唱えられたのは、1972年の国連人間環境会議(ストックホルム会議)である。同会議の宣言第19項は環境教育の必要性を唱えたもの、勧告第96項は環境教育の目的・性格づけに関して述べたものであるが、勧告第96項にはもう1つの重要なポイントがある。それは環境教育の国際的な推進役をユネスコに委ねたことである(環境庁1972)¹⁾。

勧告第96項への対応として、1975年1月にユネスコと国連環境計画(the United Nations Environment Programme)(以下、「UNEP」と記す)の共同プロジェクトとして国際環境教育プログラム(International Environmental

Education Programme)(以下、「IEEP」と記す)が開始された。IEEPは、1995年にUNEPの資金協力が打ち切られたことにより終了したが、約20年間の活動により環境教育の推進に貢献した。IEEPの貢献について千葉(2000)は、①環境教育の重要性、必要性についての国際的な認識を高めたこと、②環境教育の概念・内容を明確にし、教材開発・教授法の改善についての世界的な指針を確立したこと、③各国の政策、カリキュラム、教員養成の改善に対して直接的、具体的に貢献したこと、の3点を挙げている。

IEEPの開始や存在そのもの、主要な媒体である環境教育ニュースレター『Connect』(以下、「コネクト」と記す)に関しては、数多くの環境教育関連書籍で触れられている。

とりわけ、国際環境教育ワークショップ（ベオグラード会議、1975年）、環境教育政府間会議（トビリシ会議、1977年）は、必ずといって良いほど取り上げられている。しかしながら、IEEPの活動そのものに触れた著書・論文としては、市川（1987, 1989）、中山（1993）、千葉（1993）、佐藤ほか（2008）、佐藤（2012）がみられる程度である²⁾。

これらの先行研究のうち、市川（1987）は、IEEPの第1フェーズから第5フェーズの活動計画の概要について報告している。なかでも第1フェーズは、上述の2つの国際会議を含めIEEP開始当初の活動として重要であることから、当初の計画と実施された活動について報告している。市川（1989）は、IEEPの活動として開催された国際環境教育・訓練会議（モスクワ会議、1987年）の概要を報告し、同会議で採択された『環境教育・訓練分野における1990年代の国際活動戦略』（UNESCO-UNEP 1988）の内容を分析している。中山（1993）は、ストックホルム会議からベオグラード会議、トビリシ会議に至る流れについて、会議に出席した自身の経験に基づいて論述している。千葉（1993）は、主にUNESCO-UNEP（1990）を用いて、1975～90年のIEEPの活動の概要を報告している。佐藤ほか（2008）及び佐藤（2012）は、IEEPの貢献に関して第1段階（1975-77）、第2段階（1978-80）、第3段階（1981-85）の3つの段階に分けて論じた後、モスクワ会議、持続可能な開発の概念、環境と開発に関する国連会議（地球サミット、1992年）等に触れ、IEEP終了後の環境と社会に関する国際会議（テサロニキ会議、1977年）、第4回国際環境教育会議（アーメダバード会議、2007年）、「持続可能な開発のための教育の10年」（Decade of Education for Sustainable Development : DESD、2005-14年）に関して論述している。

これまでのところ国際会議の報告を中心とした先行研究が見られるものの、IEEPの全体像が明らかにされているとは言い難い。しかしながら、IEEPの活動は膨大であり、全てを網羅することはほぼ不可能である。そこで本稿では、UNESCO-UNEP環境教育ニュースレター・コネクト及びIEEPの発行物を資料として主要な活動を明らかにし、IEEPの全体像に迫る。同時にIEEPへの日本の関与についても触れていく。

2 IEEPの開始、目標と活動内容区分

2.1 IEEPの開始

IEEPはストックホルム会議の勧告第96項で記された

環境教育の国際的プログラムの樹立への対応として、ユネスコによって計画されたものである。1974年にユネスコは、「2年間で6万5千ドルの資金を用意し、環境教育プログラムのディレクターを指名し、パートタイムの秘書を1人指名」（Stapp 1979）した。最初のディレクターには、アメリカのミシガン州立大学にいたスタップ氏（Stapp, William B.）が任命された（Withrington 1977, Stapp 1979）。一方、ストックホルム会議を受けて、1972年の第27回国連総会によってUNEPが設立され³⁾、その活動領域の「支援措置」に環境教育が位置づけられた（UNEP 1979）。

ユネスコは1974年10月に機構間協議会を開き、その結果に基づいて3年間のプロジェクトを提案し、UNEPの承認を得た。UNEPの資金協力によりユネスコは「7人のフルタイム・コンサルタントと3人の秘書」（Stapp 1979）を雇用した。こうして1975年1月にユネスコとUNEPの共同プロジェクトとしてIEEPが開始された（Stapp 1975）。

2.2 目標と活動内容区分

IEEPの目標に関しては、Stapp（1975, 1976, 1979）、UNESCO（1984）において、表現の違いが見られるものの、内容的にはほぼ同じ6項目が示されている^{4), 5)}。以下に初期の文献であるStapp（1975）の6項目を示す。

- ①環境教育の国際的プログラムの開発に不可欠なコーディネート、協同的な計画立案、プログラムの準備の促進
- ②環境教育に関する考えと情報の国際的交換の推進
- ③教授と学習に含まれる現象をより良く理解するための調査研究のコーディネート
- ④環境教育における新しい教育方法、教材・教育プログラム（学校・学校外教育、青年・成人教育を含む）の作成と評価
- ⑤環境教育プログラムのための適切な人材の養成および再教育
- ⑥環境教育に関する加盟国へのアドバイス

IEEPの活動内容区分に関しては、上記の②～⑤に対応する4区分が挙げられている（UNESCO 1984, UNESCO 1985a, UNESCO-UNEP 1990）。これらも文献によって表現の違いが見られるものの、内容的にはほぼ同じである。以下に、UNESCO（1984）の4区分を示す。

表1 IEEPの活動フェーズ⁹⁾

区分	活動年	備考
第1フェーズ	1975-77 (3年間)	
第2フェーズ	1978-80 (3年間)	第20回ユネスコ総会 (1978年、パリ) 承認 ユネスコ第1次中期計画 (1977-82) (第19回ユネスコ総会 (1976年、ナイロビ))
第3フェーズ	1981-83 (3年間)	第21回ユネスコ総会 (1980年、ベオグラード) 承認
第4フェーズ	1984-85 (2年間)	第22回ユネスコ総会 (1983年、パリ) 承認 ユネスコ第2次中期計画 (1984-89) (第4回特別総会 (1982年、パリ))
第5フェーズ	1986-87 (2年間)	第23回ユネスコ総会 (1985年、ソフィア) 承認
第6フェーズ	1988-89 (2年間)	第24回ユネスコ総会 (1987年、パリ) 承認
第7フェーズ	1990-91 (2年間)	第25回ユネスコ総会 (1989年、パリ) 承認 ユネスコ第3次中期計画 (1990-95) (第25回ユネスコ総会 (1989年、パリ))
第8フェーズ	1992-93 (2年間)	第26回ユネスコ総会 (1991年、パリ) 承認
EPDへ以降	1994-95 (2年間)	第27回ユネスコ総会 (1993年、パリ) 承認

- ①情報と経験の交換
- ②調査研究・実践
- ③人材育成
- ④教材・出版物

IEEPの根源的な役割は、国際的に環境教育を推進することにある。それゆえ、上述の目標と活動内容区分は、IEEPが行う環境教育の推進方策として、「環境教育に関する考えや経験、情報の国際的な交流・交換」、「環境教育に関する調査研究と実践」、「環境教育教材や教育プログラムの開発と普及」、「環境教育を担う人材の育成」、「各国(加盟国)への支援」を挙げたものと言える。

3 活動フェーズと当初(第1フェーズ)の活動

3.1 活動フェーズ

IEEPは、当初1975～77年の3年間プロジェクトとして計画されたが、トビリシ会議の勧告を受けてユネスコ第1次中期計画(1977～82)(第19回ユネスコ総会承認(1976年、ナイロビ))の目標に環境教育の推進が盛り込まれ、その後も2～3年間の区切りで第2から第8フェーズ⁶⁾まで活動を継続した(表1)。後述するが、当初3年間(第1フェーズ)の活動計画図(図1)を見ると、右端が点線で書かれ、継続するように矢印が描かれている。この図から察するところ、元々3年で終えるのではなく、継続させるつもりであったととらえられる。

表1の最後の2年間、すなわち1994～95年については、コネクト第19巻1号(UNESCO-UNEP 1994:1)によると、新しい学際的・機構間共同プロジェクト「人間開発のための環境・人口教育と情報」(Environment and Population Education and Information for Human Development)

(EPDと略されている)の開始が記されており、IEEPの第9フェーズとは書かれていない。コネクトの他の号でも第9フェーズとの記述はみられない。また、IEEPはEPDの2つのキー・メカニズムの1つに挙げられている⁷⁾。一方、千葉(2000)、佐藤ほか(2008)、および筆者がユネスコ本部で行ったインタビューにより、IEEPの終了は1993年ではなく1995年である⁸⁾。これらのことから、1994～95年の2年間はIEEPのフレームを残しつつEPDへと移行した期間であったととらえられる。

3.2 第1フェーズの活動

IEEPの当初3年間(第1フェーズ)は、国際的に環境教育を始動した時期であり、「環境教育の必要性についての認識を高めること、加盟国の要望と優先事項について明らかにすること」(UNESCO 1984:1-2)が主な活動であったとされている。第1フェーズには、ベオグラード会議、トビリシ会議を中心とした国際会議を通して、環境教育の目的、目標、カリキュラム指針等の理念に関わる議論が行われ、環境教育の歴史上すこぶる重要な時期と言える。

しかしながら日本国内では、IEEPの活動としてよりも、環境教育の国際的な動向として、ストックホルム会議、ベオグラード会議、トビリシ会議の3つの国際会議を取り上げ、環境教育の理念について論述されることが多い¹⁰⁾。ここでは、第1フェーズが歴史上重要な時期であることに鑑み、市川(1987)を参照しつつ詳細にその活動を明らかにする。

Stapp(1975)は、3年間の活動段階として次の6つを挙げている。また、コネクト第1巻1号(UNESCO-UNEP 1976a:6-7)に活動計画図が掲載されている(図1)。ここでは以下の6項目と図1から活動を時系列でとらえていく¹¹⁾。

ゴール：環境教育推進のための国際共同プログラムの全体的枠組みと方向性の開発

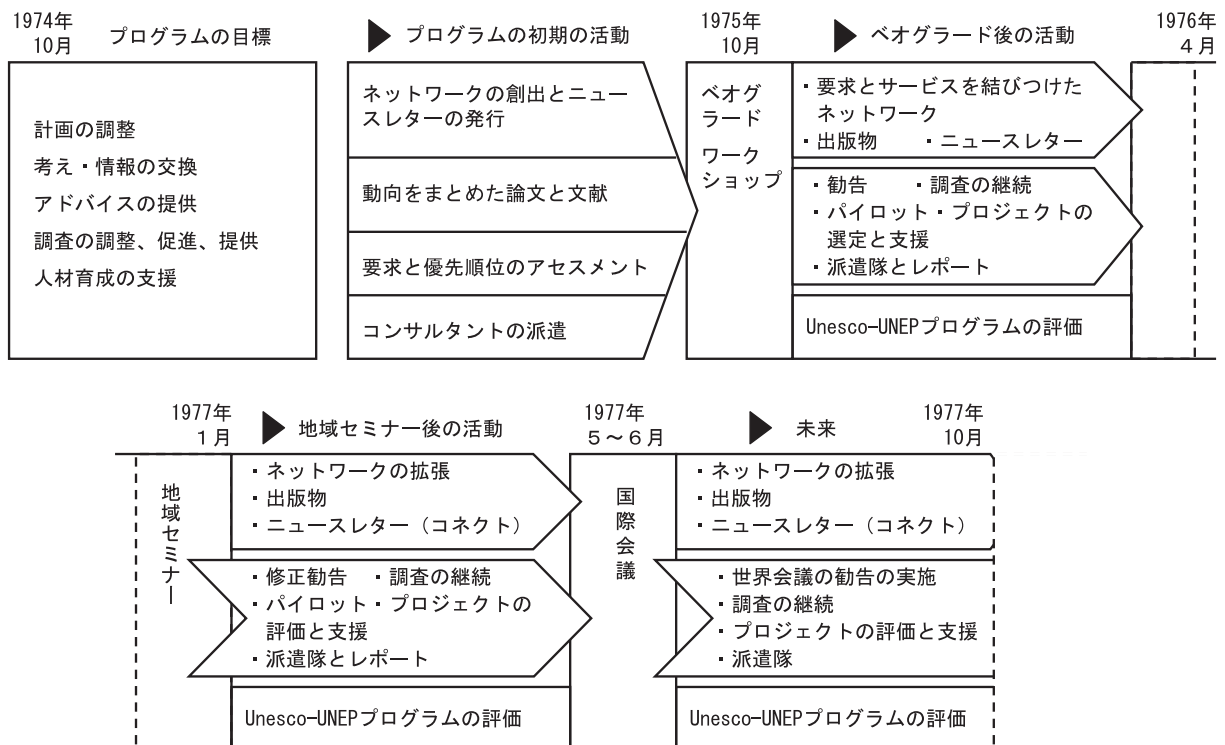


図1 第1フェーズの活動計画¹²⁾

- ①ベオグラードワークショップへの提出文書の準備
- ②国際ベオグラードワークショップ (1975年9月)
- ③地域セミナー
- ④国際会議 (1976年9月)
- ⑤学校教育 (初等、中等、高等教育)、青年・成人教育のプログラムへの環境教育の導入
- ⑥教員と指導者の養成・再教育計画の確立

ベオグラード会議への提出文書の準備として、3つの活動が行われた。すなわち、①ユネスコ加盟国への質問紙調査、②調査団による実地調査、③専門家による論文 (討議資料) の執筆、である。

IEEPは1975年、ユネスコ加盟136カ国に対し、環境教育に関する要望と優先事項に関する177項目の質問紙調査を行った。この調査には112カ国(82%)から回答があり¹³⁾、環境教育の必要性について5段階の3.5以上を回答した国が63%あったと報告されている (UNESCO-UNEP 1976a, 1977a, 中山 1993)。質問紙調査と平行して、「12人の環境教育専門家、ユネスコ加盟の81の開発途上国に対して実地の実態調査を行う派遣隊」(Stapp 1976)を引き受け、実地調査とアドバイスが行われた。そして、環境教育の専門家によって、環境教育の動向に関する15の

論文¹⁴⁾が執筆された(表2)。これらの論文はベオグラード会議の議論を受けて修正され、1977年に『環境教育の傾向 (Trends in Environmental Education)』としてユネスコから発行された (UNESCO 1977a)。

こうした準備を経て、1975年10月13~22日に旧ユーゴスラビアのベオグラードで「国際環境教育ワークショップ」(ベオグラード会議)が開催された。この会議には、60カ国から参加者とオブザーバーが96人参加した¹⁵⁾。日本からは、東アジア地域代表として林野庁林業試験場のAbe, M.氏(日本名不明)、日本代表として文部省学術国際局学術調査官(当時)の中山和彦氏が参加した (UNESCO-UNEP 1977a)。

中山和彦氏は、ベオグラード会議は「ユネスコが個人個人を指名した60カ国、96名の環境教育専門家によるワークショップ(研究会)であったという点に特徴がある」(中山 1993)と述べている。つまり、一般に国際会議と認識されているが、国際環境教育ワークショップの名称のとおり、会議というよりは専門家のワークショップ(研究会)であった。

ベオグラード会議の主要な成果の1つは、世界で初めて環境教育の目的、目標を明示したとして名高いベオグラード憲章である。そしてもう1つは、国際的な環境教育の推

表2 ベオグラード会議に提出された環境教育に関する15論文¹⁷⁾

タイトル	著者	著者の所属(出身)国
環境教育の本質と哲学	Allen A. Schmieder	アメリカ
環境教育の哲学に関するいくつかの考え	Adriano Buzzatti-Traverso	イタリア (UNEP)
就学前・初等教育における環境教育	Jinapala Alles and A. Chiba	スリランカ、日本 (ユネスコ)
中等教育における環境教育	Arturo Eichler	ベネズエラ
青年教育のための環境教育プログラム	David Withrington	イギリス
高等教育一般教育における環境教育	Edward W. Weidner and Rober Cook	アメリカ
高等教育教員養成における環境教育	Saber Selim	エジプト
環境を専門としない専門家のための環境学習	Michel Maldague	カナダ
成人のための環境教育プログラム	Lars Emmelin	スウェーデン
環境教育の方法論	David Wolsk	カナダ
環境教育のための教育資源	Jan Cerovsky	チェコスロヴァキア
環境教育のための学習環境	Johannes Goudsward and Mirta de Teitelbaum	オランダ、アルゼンチン (ユネスコ)
環境教育の教材評価と学習評価	Dean Bennett	アメリカ
環境教育導入のための各国の対処方法：比較研究	Keith Wheeler	イギリス
国際的・地域的協力共同	Hubert Dyasi	ガーナ

進に向けた勧告である。ベオグラード憲章、ベオグラード勧告の具体的な内容については、数多くの報告があるので、ここでは割愛する(注10参照)。ただし、ベオグラード憲章は当初から予定されていたものではなく、ワークショップの中で参加者からの発案で作成されたものであると報告されていることを付しておく(福島1985:56, 中山1993)。

IEEPは1976年1月にUNESCO-UNEP環境教育ニュースレター・コネクトの第1巻1号を発行し、そのトップにベオグラード憲章を掲載した。そこには「この文書〔ベオグラード憲章〕以外にコネクト創刊号にふさわしいものはない」と記されている(UNESCO-UNEP1976a:1)。こうして、年4回(季刊誌)のコネクトの発行が開始された¹⁶⁾。

ベオグラード会議後の活動は、1977年の「環境教育政府間会議」(トビリシ会議)の準備作業であった。ベオグラード会議の主要な成果であるベオグラード憲章と勧告、そして修正された15編の論文を主な討議資料として、ユネスコの5つの地域¹⁸⁾で、地域ミーティングが開かれた(表3)。中山は、アジア地域ミーティングの結果について述べ、「環境教育は、歴史とか数学とかいう教科の1つとして取り上げられるべきものでなく、既存のすべての教科のそれぞれの中に取り入れられるべきものである」との結論が得られたとし、これが「環境教育を独立教科とすべきではない」との「環境教育のあり方を定める引きがねとなった」と論じている(中山1993)。この点は、環境教育の進め方に関わる議論として注目に値する。

こうして1977年10月14～26日、旧ソビエト連邦グル

ジア共和国のトビリシにおいて「環境教育政府間会議」(トビリシ会議)が開催された。この会議は政府代表者(閣僚級)による会議であり、「ユネスコ加盟66カ国からの政府代表者、非加盟2カ国からのオブザーバー、8つの国連機構と3つの政府間組織からの代表者とオブザーバー、20の国際的NGOからの代表者とオブザーバー、総計265人の政府代表者および65人のその他の代表者とオブザーバー」(UNESCO1978:5)が一堂に会した大規模な会議であった。日本からは文部省学術国際局学術調査官(当時)の中山和彦氏と文部省初等中等教育局視学官(当時)の榊原康男氏の2人で、閣僚等の政府代表者は参加しなかった(UNESCO1978, 中山1993)。会議の提出文書は、議題や事務連絡を除くと次の7つであった(UNESCO1978, 市川1995)。

- ①環境問題への挑戦と教育 (UNESCO1977b)
- ②UNESCO-UNEP国際環境教育プログラム (UNESCO1977c)
- ③環境教育に関する要望と優先事項：国際調査 (UNESCO1977d)
- ④環境教育地域専門家ミーティング：総括報告書 (UNESCO1977e)
- ⑤現代社会における主要な環境問題 (UNEP1977a)
- ⑥UNEPとその環境教育・訓練の発展への貢献 (UNEP1977b)
- ⑦環境教育の傾向 (UNESCO1977a)

表3 地域ミーティング

地域	開催地	開催日	参加者数
アフリカ	ブラザビル (コンゴ)	1976年9月11～16日	27人+2人
アジア	バンコク (タイ)	1976年11月15～20日	24人+17人
アラブ	クウェート (クウェート)	1976年11月21-25日	30人+6人
ラテンアメリカ・カリブ海沿岸	ボゴタ (コロンビア)	1976年11月24～30日	30人+12人
ヨーロッパ	ヘルシンキ (フィンランド)	1977年1月27～31日	30人+53人

※：参加者数の「+ xx人」はオブザーバーの人数を示す。コネクト第2巻1号 (UNESCO-UNEP 1977b) より作成。

トビリシ会議の主要な成果の1つは、トビリシ宣言であり、もう1つはトビリシ勧告である。ベオグラード憲章で示された環境教育の目的、目標、指導原理などは、環境教育に関する国際的な合意事項として、トビリシ勧告に明記されている。トビリシ宣言、トビリシ勧告の具体的な内容については、ベオグラード憲章、ベオグラード勧告と同様、数多くの報告があるので、ここでは割愛する (注10参照)。

以上のように、IEEPの第1フェーズの活動の焦点は、環境教育の理念を明確にし、国際的な推進体制を構築することであった。そのためには、各国政府の合意形成が必要であった。それゆえ各国の要望・優先事項を調査し、課題の整理を行い、専門家による理念と方策の検討、各地域での議論を経て、トビリシ会議において国際的な合意を形成したと言える。

4 IEEPの活動と成果

IEEPの第1フェーズの集約点はトビリシ会議であった。第2フェーズからは、トビリシ会議のフォローアップとして、同会議の勧告で示された環境教育の理念や推進方策を広め、環境教育を世界中に普及する活動が行われた。第2フェーズの活動の中心は「加盟国の教育課程全般に環境に関わる内容を盛り込む上で有益な資料を提供するため、環境教育の理論的・方法的発展を促すこと」(UNESCO 1984:2-3)であった。また続く第3フェーズには「加盟国の学校・学校外教育に環境教育を導入するため、環境教育実践の内容、方法、教材の開発と指導者の訓練が強調」(UNESCO 1984:3)された。第2、3フェーズには、環境教育活動団体名鑑、用語辞典、トビリシ会議の普及書などが発行されている (詳細は後述)。

こうした第2フェーズ以降のIEEPの活動はフェーズをまたがって実施されており、フェーズごとにとらえようとすると全体像を把握しにくい。そこでここでは、UNESCO (1984)を参照し、4つの活動内容区分に応じて活動と成果をとらえていく。

4.1 情報と経験の交換活動

a) 国際会議

IEEPが開催した主要な国際会議としては、1975年のベオグラード会議、1977年のトビリシ会議の他、1987年のモスクワ会議、1997年のテサロニキ会議が挙げられる。1977年のトビリシ会議を最初として、国連の慣習に従って10年に1回のペースで環境教育の国際会議が開催されている (表3)。テサロニキ会議はIEEP終了後であるが、EPD (第9フェーズ)の一環として位置づけておきたい。その後、2007年にインドのアーメダバードでUNESCO、UNEP、インド政府主催の第4回環境教育国際会議が開催されている¹⁹⁾。この会議はトビリシから30年として開催されたものであるが、IEEP以後であることから本稿では取り上げない。ベオグラード会議とトビリシ会議はすでに述べたので、ここではモスクワ会議とテサロニキ会議について述べる。

1987年8月17～21日、旧ソビエト連邦のモスクワにおいて「環境教育・訓練に関する国際会議」(モスクワ会議)が開催された。この会議には、80カ国からの代表者と15のNGOなどからのオブザーバーを合わせて約300人が参加した²⁰⁾ (UNESCO-UNEP 1987:1)。日本からの参加者については、残念ながら記載された文献が見つからないので不明である。しかし、UNESCO-UNEP (1988)の地図に掲載されているリストでは、日本からも報告が行われたことが記されていることから、参加者がいた可能性はある。日本からではないが、ユネスコ教育局次長 (当時)であった千葉果弘氏はユネスコの立場で参加していた (UNESCO-UNEP 1987, 千葉 1993, 1998a)。

モスクワ会議のねらいは、トビリシ会議後の10年間の環境教育の進展と課題を明らかにすることと次の10年間、つまり1990年代に焦点とすべき活動課題を明らかにすることであった。会議には次の6つの資料が提出されたほか、参加各国に対しカントリーレポートの提出が要請された (市川 1989)。

表 4 主要な国際会議

会議名	開催地	開催期日
国際環境教育ワークショップ	ベオグラード (ユーゴスラビア)	1975 年 10 月 13 ~ 22 日
環境教育政府間会議	トビリシ (USSR-グルジア)	1977 年 10 月 14 ~ 26 日
環境教育・訓練に関する国際会議	モスクワ (USSR)	1987 年 8 月 17 ~ 21 日
環境と社会：持続可能性に向けた教育とパブリック・アウェアネス	テサロニキ (ギリシア)	1997 年 12 月 8 ~ 12 日
第 4 回環境教育国際会議	アムダバード (インド)	2007 年 11 月 24 ~ 28 日

- ①環境教育・訓練分野における国際的活動戦略アウトライン (UNESCO 1987a)
- ②国際的科学研究プログラムの環境教育・訓練への貢献 (UNESCO 1987b)
- ③環境の現状：教育・訓練の意味するもの (UNESCO 1987c)
- ④現代の環境に対する国際的理解と問題：環境教育の役割 (UNESCO 1987d)
- ⑤国際環境教育プログラム (1975-1987) (UNESCO 1987e)
- ⑥環境情報・環境教育を促進するための従来のメディアと新しいコミュニケーション・テクノロジーの役割 (UNESCO 1987f)

モスクワ会議の主要な成果は『環境教育・訓練分野における 1990 年代の国際的活動戦略』(UNESCO-UNEP 1988) である²¹⁾。同戦略は、1990 年代の活動を「情報の利用」、「研究と実験」、「教育プログラムと教材」、「人材育成」、「技術・職業教育」、「一般大衆の教育」、「大学の一般教育」、「専門家の訓練」、「国際・地域協力」の 9 つの分野に整理し、それぞれの目標と活動内容を明記している。市川 (1989) は、各分野の目標、活動内容の要点を整理し、当時の動向として 7 点を指摘している。そこでは、環境教育の基本的理念はトビリシ勧告の立場が踏襲されていること、理念やカリキュラム原理に「持続可能な開発」概念²²⁾の導入が示されていること、「環境教育のための 10 年」が提唱されていることなどが述べられている。つまり、モスクワ会議は、トビリシ勧告を基盤とした環境教育の発展を描きつつ、「持続可能な開発」という新しい概念を視野に入れ始めていたと言える。ただし、残念ながら同戦略で提起された「環境教育のための 10 年」は実現しなかった。

1997 年 12 月 8 ~ 12 日、ギリシアのテサロニキにおいて「環境と社会：持続可能性に向けた教育とパブリック・アウェアネス」(テサロニキ会議)が開催された。この会議は IEEP 終了後であることから、ユネスコとギリシア政府の主催で、UNEP は主催者に入っていない。また、千

葉 (1998a) は「UNEP の資金協力なしには、これまでのような大規模な政府間会議を開催することは無理で、テサロニキ会議は一般的な国際会議の形式で開催された」と述べ、テサロニキ会議は政府間会議ではなかったと記している。しかしながら「84 カ国からおよそ 1200 人の専門家が参加した」(UNESCO 1997a, 阿部ほか 1999) とされ、参加者規模の大きい会議であった。佐藤ほか (2008) では「アジア太平洋地域からの参加は 10 人以下であった」と記されているが、日本からの参加者は不明である。会議のプログラム (UNESCO and the Greek Government 1997) に記されている各セッションの議長、副議長、報告者等には日本人の名前は見られない。確証はないものの日本からの参加者はいなかった可能性が高いと考えられる。

テサロニキ会議の目標は、次の 4 点であった (UNESCO 1997a)。

- ①持続可能性の達成における教育とパブリック・アウェアネスの重要な役割を強調すること。
- ②環境教育の重要な貢献を検討すること。
- ③国連持続可能な開発委員会 (UNCSD) 作業計画の一層の発展のための諸要素を提供すること。
- ④国際的、国家的、地域的活動を促進すること。

会議へは『持続可能な未来のための教育：協調的な活動のための学際的ビジョン』(UNESCO 1997b) と題するユネスコの資料が提出されたほか、各セッションの報告者が資料を提出した。会議は、開会・閉会時の全体会、以下の 6 つの課題フォーラムのほか、革新的実践フォーラム (5 セッション)、ワークショップ・セッション、エクスカージョン、ポスターセッションで構成された (UNESCO and the Greek Government 1997)。

- ①持続可能な未来のための教育：活動の弾み台としての国際的合意
- ②持続可能性に向けた学校教育の再構築

- ③一般大衆の理解と認識：変化の原動力
- ④持続可能なライフスタイルへの移行：生産と消費の変化
- ⑤教育への投資：持続可能な経済の貢献
- ⑥持続可能性の達成における倫理、文化、公正

テサロニキ会議の主要な成果は、テサロニキ宣言である²³⁾。その第10項で「持続可能性という概念は、環境だけではなく、貧困、人口、健康、食糧の確保、民主主義、人権、平和をも包含するものである」とし、続く第11項で「環境教育を『環境と持続可能性のための教育』と表現してもかまわないといえる」と述べていることは重要である。これが今日の「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development : ESD)へとつながった。つまり、テサロニキ会議は、トビリシ会議を基盤とした上で、環境教育を「持続可能性のための教育」へと方向付けたと言える。

ベオグラード、トビリシ、モスクワ、テサロニキの主要な国際会議の他にも、「環境と教育に関する国際セミナー」(ブダペスト (ハンガリー)、1980年)、「トビリシ会議以降の環境教育の進展と傾向に関する国際専門家ミーティング」(パリ (フランス)、1982年)、「環境と社会科学教育に関する国際シンポジウム」(パリ (フランス)、1986年)などが見られる (UNESCO 1987e : 6)。

b) ニュースレター・コネクト

コネクトは、ベオグラード勧告の「I. 国際的レベル」、「課題領域B (環境教育に関する情報の国際的交換の必要性)」の「2. 環境教育に関する国際的な定期刊行物の発行と広範な配布」(UNESCO-UNEP 1977a : 19)に対応して、年4回 (季刊誌) の発行が開始されたものである。

すでに述べたとおり、コネクト第1巻1号には、「この文書 [ベオグラード憲章] 以外にコネクト創刊号にふさわしいものはない」と記され、ベオグラード憲章の全文が掲載されている (UNESCO-UNEP 1976a : 1)。その最終ペー

ジには、コネクトとの英語の名称は「イギリスの小説家フォスターの "Only Connect" に由来する」と書かれている。

また、左上のマーク (図2) に関しては、「5千年前のスペイン南西部の洞窟壁画に由来する」とされ、茶色の円は地球を表し、中央の両手を広げた人間を模した絵柄は南北に立ち、東西に手を広げ、「あたかも希望の円弧のような虹」を持っていると記されている。そして、このマークは「読者相互のフォーラムとなるとのコネクトのゴールを表現している」と説明されている (UNESCO-UNEP 1976a : 9)。

さらに、コネクトは「Save Tree」と書かれ、再生紙で印刷されている。そして、無料配布であること、内容の再版・再利用が許可され、奨励されていることが書かれている。なお、マークの虹の円弧は創刊から第4巻4号 (UNESCO-UNEP 1979) まではカラー印刷されていたが、翌年の第5巻1号 (UNESCO-UNEP 1980) からはモノクロ印刷となっている。

コネクトの発行と配布に関して1977年の資料では、「最初の4つの号は3言語 (英語、フランス語、スペイン語) で、5つ目の号からはアラビア語とロシア語も加えて」発行され、「10,000の個人・団体」に配布とされている (UNESCO 1977c:8)。つまり、第1フェーズの終わり頃に5言語 (英語、フランス語、スペイン語、アラビア語、ロシア語) で発行され約1万の団体・個人に配布されていた。

1984年の資料では「1980年6月号からロシア語版はソビエト」で翻訳、印刷、配布され、「スペイン語版は、1982年3月号から、ユネスコのラテンアメリカ地域オフィス」で作業が行われ、「12,000以上の世界中の環境教育や環境に関心のある専門家や組織・団体に配布」とされている (UNESCO 1984 : 6)。1987年の資料では、5言語に加えて1988年から中国語が中国国内で翻訳発行予定とされ、約13,000の配布とされている (UNESCO 1987e : 4)。1977年からの約10年間に配布先が約3千カ所増え、言語も1言語増えた。

1992年の資料では、アラビア語版が中東情勢により休

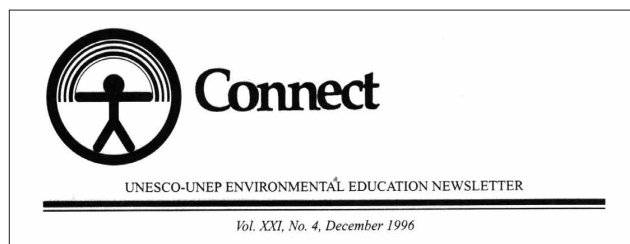


図2 IEEPのコネクト題字 (第21巻4号, 1996)



図3 IEEP後のコネクト題字 (第22巻1号, 1997)

刊中、ロシア語版が国内事情により休刊中とされつつも、1991年3月号からヒンディー語（インドで翻訳発行）が加わって7言語となり、アラビア語版、ロシア語版が発行再開されるとすれば、20,000以上の配布とされている。加えて、1988年当時の読者調査によると、1部のコネクトを平均12人が読んでいたとの結果が出ていることから、200,000人を超える読者がいると推計している。なお、英語版10,000、フランス語版3,700、スペイン語版2,000、ロシア語版1,000、アラビア語版500、中国語版1,000、ヒンディー語版1,000との数字が記されている（UNESCO 1992:1）。

1993年の資料では、ウクライナ語が加わって8言語となり、200,000以上の読者（上述の推計値）と書かれている（UNESCO 1993）。そしてIEEPが終了した1995年のコネクト第20巻3号によると、8言語で25,000以上の配布とされている（UNESCO-UNEP 1995a:2）。1976年の創刊号から約20年の間に、発行言語は3言語から8言語に増え、配布先は約1万から約2万5千へと増えた²⁴⁾。

コネクトは、1996年12月発行の第21巻4号（図2）まではUNESCO-UNEP環境教育ニュースレターとして発行されたが、1997年の第22巻1号（図3）から『ユネスコ国際科学・技術・環境教育ニュースレター』と衣替えした。環境教育専門のニュースレターという意味では、1996年で終わったと言える。IEEPの終了が1995年であることからすると、プロジェクト終了後も1年間は発行が継続されたと言える。その後、コネクトとの同名称を用いた『ユ

ネスコ国際科学・技術・環境教育ニュースレター』は、2006年の第31巻3・4号（合併号）で発行を終了した。

衣替えした1997年以降の号は別として、コネクトでは、冒頭に折々の環境教育のトピックやIEEPの活動計画等を取り上げ、その後には国際、地域、各国の会議やセミナー等の概要報告、環境教育に関する出版物等の情報が掲載されていた。環境教育の普及や情報交換に対するコネクトの貢献度を数値で示すことはできないが、少なくとも筆者にとっては、世界の環境教育の動向を知る上で有益なものであった。なお、コネクトに見られる日本の記事は、第20巻3号の「ヤマギシ子ども楽園村活動」だけである（UNESCO-UNEP 1995b:7）。

4.2 調査研究・実践活動

IEEPが最初に行った調査は、ユネスコ加盟国に対する環境教育に関する要望と優先事項に関する質問紙調査である。この調査結果はトリポリ会議に資料として提出された（UNESCO 1977d）。次いで、コネクト第1巻2号においてパイロット・プロジェクトの募集が行われた。各地域に4～5のプロジェクト、1プロジェクト当たり1万～2万5千ドルの資金援助を行うとされている。プロジェクトの分野として、「学校教育・学校外教育における青年・成人教育のプログラム」、「教員・指導者育成プログラム」、「環境教育教材・出版物等の開発」が挙げられている（UNESCO-UNEP 1976b:1）。パイロット・プロジェクトは、「各国・地域の環境教育に関する要望と優先事項に適合す

表5 初期のパイロット・プロジェクト

地域	実施国	プロジェクト名	実施年
アフリカ	アフリカ※	初等教育教員のためのパイロット・プロジェクト	1977-80
	セネガル	サヘル地域のためのパイロット・プロジェクト	1977-82
	ケニア	中等学校のためのパイロット・プロジェクト	1978-81
アラブ	ヨルダン	初等学校と一般大衆のためのパイロット・プロジェクト	1978-80
	エジプト	青年団体のためのパイロット・プロジェクト	1978-81
アジア	アフガニスタン	初等学校のためのパイロット・プロジェクト	1977-80
	インドネシア	初等学校と一般大衆のためのパイロット・プロジェクト	1977-80
	モンゴル	一般大衆のためのパイロット・プロジェクト	1978-79
ラテンアメリカ・カリブ海沿岸	コロンビア	地方住民のためのパイロット・プロジェクト	1977-79
	グアテマラ	地方の学校と一般大衆のためのパイロット・プロジェクト	1977-80
	バルー	都市近郊の初等学校のためのパイロット・プロジェクト	1977-79
ヨーロッパ	フランス	中等学校のための方法論に関するパイロット・プロジェクト	1977-78
	アメリカ	中等学校のための環境教育ネットワーク（インターネット）	1977-78
	イギリス	教員と教育専門家のためのパイロット・プロジェクト	1977-78
	ウクライナ	中等学校と一般大衆のためのパイロット・プロジェクト	1977-79

※：国ではなくアフリカ科学教育プログラム（SEPA）が実施。UNESCO（1987e）、pp.18-29より作成。

ることをねらいとした革新的な活動」(UNESCO-UNEP 1978:1)で、「環境教育に関する多様な経験と知識を広め、環境・環境問題に対する教育的アプローチの刷新に貢献する」(UNESCO 1987e:10)ことが目的とされている。パイロット・プロジェクトは実践的な開発研究と言えよう。

1976年に募集された初期のパイロット・プロジェクトは、コネクト第3巻2号で18プロジェクトが記されているが、UNESCO(1987e:10-18)では3プロジェクトがなく、15となっている。それら15のパイロット・プロジェクトを地域別に整理したものを表5に示す。表5の初期のプロジェクト以降も1988年までに、ペルー、インド、チェコスロバキア、コスタリカ、オートボルタ、ドミニカ、キューバ、インド、ポーランド、ポルトガル、スペイン、マリ、メキシコ、モロッコ、ガボンでプロジェクトが実施されている(UNESCO1987e:10-18)。1985～88年の間には、大学の一般教育への環境に関わる内容(environmental dimension)の導入に関するプロジェクトが5つ(スペイン、インド、メキシコ、モロッコ、チェコスロバキア)見られ、高等教育の環境教育に関心が注がれてきた。

パイロット・プロジェクトの他に、例えば、トピリシ会議以降の環境教育の傾向と進捗状況に関する国際調査(1982)、大学における環境教育に関する国際調査(1984-85)、環境教育のための教師教育に関する調査(1985)といった国際的調査(UNESCO 1987e:7-10)や、環境教育のための国家戦略(フィンランド、1990-91)(UNESCO 1992:22-23)といった各国内の方針立案に関わるプロジェクト

も実施されてきた。こうした試行的、実践的、調査的プロジェクトは、IIEP終盤の1995年までに150以上のプロジェクトが実施されたとのことである(UNESCO-UNEP 1995a:2)。1987年のユネスコの資料(UNESCO 1987e)以降、IIEPの活動をとりまとめた資料が見当たらないため判然としないところはあるが、管見するところ日本でIIEPのプロジェクトが実施された形跡は見当たらない。

4.3 人材育成活動

市川(1987)によると、コネクトの第1巻1号(UNESCO-UNEP 1976a)から第10巻4号(UNESCO-UNEP 1985)までに掲載されたセミナー、ワークショップ等の「集まり」の記事を分析した結果、「人員養成・訓練」が最も多く議題に上っていることが明らかにされている。先に述べた図1の目標においても人材育成の支援が挙げられており、国際的に環境教育の人材育成は大きな課題であった。この課題に対しIIEPは、トレーニング・ワークショップ/セミナー等の名称の人材育成活動を行ってきた。

それらはまず第2フェーズに地域・サブ地域レベルで開かれた(表6)。また、UNESCO(1987:18-29)によると1987年までに、アフリカ地域13回、アジア地域6回、アラブ地域6回、ラテンアメリカ・カリブ海沿岸地域15回、ヨーロッパ地域7回の国レベルのトレーニング・ワークショップが開かれている(表7)。その他、国際レベルとして、チェコスロバキア(1982年9月)で14カ国からの参加者が集まったトレーニング・コースが開かれている

表6 地域・サブ地域レベルのトレーニング・ワークショップ(第2フェーズ)

地域	開催地(国)/開催日	参加国(参加人数)
アフリカ	ダカール(セネガル)/1978年12月11-20日	ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、カーボベルデ、中央アフリカ、チャド、コモロ、ジブチ、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、モーリタニア、モーリシャス、ニジェール、セネガル、シエラレオネ、トーゴ、ウガンダ、ザイール(現コンゴ)、ザンビア。(21人)
アジア	キャンベラ(オーストラリア)/1979年8月28-9月6日	アフガニスタン、オーストラリア、バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、イラン、日本、マレーシア、ネパール、ニューージーランド、フィリピン、韓国、シンガポール、スリランカ、タイ、旧ソ連。(19人)
アラブ	マナーマ(バーレーン)/1981年5月12-19日	アルジェリア、バーレーン、エジプト、クウェート、モロッコ、サウジアラビア、ソマリア、シリア、アラブ首長国連邦、パレスチナ解放機構。(21人)
ラテンアメリカ	サンジョゼ(コスタリカ)/1979年10月29-11月7日	アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ。(22人)
カリブ海沿岸	—(アンティグア・バーブーダ)/1980年6月9-20日	アンティグア・バーブーダ、バルバドス、ドミニカ共和国、グレナダ、ガイアナ、ジャマイカ、セントルシア、セントビンセント、スリナム、トリニダード・トバゴ。(19人)
ヨーロッパ	エッセン(ドイツ)/1980年12月8-12日	オーストリア、ブルガリア、カナダ、チェコスロバキア、デンマーク、フィンランド、ドイツ、ハンガリー、アイルランド、イスラエル、イタリア、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ。(40人)

※：カリブ海沿岸地域の開催地名は記載がない。UNESCO(1987e)、pp.18-29より作成。

表7 国レベルのトレーニング・ワークショップ (1987年までの開催分)

地域	開催国 (開催年月)
アフリカ	ブルキナファソ (1979年12月)、中央アフリカ (1980年11月)、シエラレオネ (1981年12月)、ベナン (1982年9月)、ルワンダ (1982年8~9月)、セネガル (※1)、マラウイ (1983年4月)、エチオピア (1983年8月)、ザイール (現コンゴ) (1984年3月)、ギニアビサウ (1984年5月)、象牙海岸 (1984年10月)、ブルンジ (1985年12月)、タンザニア (1986年11月)
アジア	フィリピン (1979年3月)、韓国 (1979年12月)、バングラデシュ (1981年2月)、中国 (1982年4月)、ネパール (1982年※2)、スリランカ (1982年10月)
アラブ	エジプト (1982年8月)、スーダン (1983年10~11月)、オマーン (1983年12月)、チュニジア (1983年12月)、モロッコ (1984年2月)、シリア (1984年3月)
ラテンアメリカ・カリブ海沿岸	ブラジル (1979年3月)、キューバ (1979年3月、1985年10月)、チリ (1979年8月)、アルゼンチン (1980年6月)、ジャマイカ (1981年3月)、ガイアナ (1981年5月)、エクアドル (1982年11月、1985年4月、5月)、ウルグアイ (1985年9月)、パナマ (1985年10月)、ニカラグア (1985年11月)、ドミニカ共和国 (1986年11月)、ドミニカ国 (1986年3月)
ヨーロッパ	ブルガリア (1979年6月)、ポーランド (1980年9月)、ウクライナ (1981年4月)、ハンガリー (1981年12月)、ベラルーシ (1982年9月)、ユーゴスラビア (1983年9月)、旧ソ連 (1984年9月)

※1: 開催年月不明。※2: 開催月不明。UNESCO (1987e)、pp.18-29より作成。

(UNESCO 1987e: 18)。1987年以降では、エジプトで大学教育の一般教育に関するトレーニング・セミナー (1990年7月)、インドで教育プランナー・管理者対象のトレーニング・セミナー (1990年4月)、マルタで初等学校カリキュラム (1991年5月)、エジプトで中等学校カリキュラムに関するトレーニング・セミナー (1991年6~7月) が開かれている (UNESCO 1992: 40-53)。

こうしたトレーニング・ワークショップ/セミナー等の人材育成活動は、IEEP 終盤の1995年までに、150以上が実施されたとのことである (UNESCO-UNEP 1995a: 2)。なお、1979年のアジア地域のトレーニング・ワークショップに日本からの参加者がいたことが記されているが、その他には人材育成活動に日本が関与した形跡は見られない。

4.4 教材・出版物

IEEP が最初に出版したものは、ベオグラード会議に提出された15編の論文を修正した『環境教育の傾向』(UNESCO 1977a) である。すでに述べたように、これはトビリシ会議に資料として提出された。同時期に、ネットワーク形成のため環境教育活動団体名鑑の初版が発行された (UNESCO-UNEP 1977b)。同名鑑は、1981年、1989年に増補改訂された (UNESCO-UNEP 1981, 1989)。1989年の増補改訂版には国際団体と各国内団体を合わせて約1200団体が掲載されている。そのうち日本の団体は9団体²⁵⁾ が掲載されているが、掲載団体の選定方法等は不明である。

第2フェーズには、トビリシ会議で明確にされた環境教育の理念や推進方策を普及するため、『トビリシ会議の立場から見た環境教育』(UNESCO 1980) が出版、活用され

た。続く第3フェーズには、『環境教育用語集』(UNESCO 1983)²⁶⁾ が発行されるとともに、『環境の中で生きる: 環境教育情報源』(UNESCO 1985b) 及び環境教育シリーズの準備作業が行われた。

IEEP の出版物としてもっとも肝要なものは環境教育シリーズである (表8)。1982年に行われた国際調査をとりまとめた第1号が1983年に発行されて以降、第43号まで発行された (UNESCO-UNEP 1995a: 2, 1995c: 4)。発行計画に従って番号が付けられていると見られ、発行年順にはなっていない。各号のテーマは前述の調査研究・実践活動、人材育成活動との連携が見られ、プロジェクトやワークショップの成果をまとめたもの、逆に討議資料として活用し、改訂されたものが見られる。1984~87年 (第4、5フェーズ) には、環境教育の評価 (第12号)、価値観 (第13号)、学際性 (第14号)、問題解決 (第15号)、教授学習 (第20号)、学校外教育 (第23号)、カリキュラム開発 (第17号、22号初版) といった、理念を実践に結びつけるテーマが取り上げられている。教員養成・現職教育に関しては早期から取り上げられているが、1988年以降になると初等・中等学校及びその教員、工業・農業教育、技術・職業教育等のように対象者を絞った具体的・実践的なテーマが扱われている。これらのテーマは、モスクワ会議で示された1990年代の活動分野に対応している。つまり、環境教育シリーズで取り上げられたテーマは、理念とその普及、実践への結びつけ、そして的を絞った具体的・実践的なものへと変遷していったととらえられる。

発行部数は、500部のものと1,000部のものがあるが、コネクトの発行部数と比べるとかなり少ない。近年、いくつかの号はウェブ上に掲載されているが、肝要な出版物の

表8 環境教育シリーズ²⁷⁾

号	タイトル	発行年	言語
1	トビリシ会議以降の環境教育の動向	1983	A,E,F,S
2	環境教育のためのゲームとシミュレーションに関するガイド	1983	A,E,F,S
3	天然資源の保全と管理に関する教育モジュール	1986	E,F,S
4	都市における環境問題に関する教育モジュール	1983	E,S
5	初等学校の教員養成と指導主事のための環境教育モジュール	1986	A,E,F,S
6	初等学校の現職教育と指導主事のための環境教育モジュール	1985	A,E,S
7	中等学校の科学教員養成と指導主事のための環境教育モジュール	1986	A,E,F,S
8	中等学校の科学教員の現職養成と指導主事のための環境教育モジュール	1986	E,S
9	中等学校の社会科学教員養成と指導主事のための環境教育モジュール	1985	A,E,F,S
10	中等学校の社会科学教員の現職教育と指導主事のための環境教育モジュール	1985	E,S
11	エネルギー：環境教育のための学際的テーマ	1986	E,F,S
12	学校での環境教育の評価に関するガイド—教員のための実践的ガイド	1984	E
13	環境的価値観教育に関するガイド	1985	E
14	環境教育における学際的アプローチ	1985	E,F
15	環境教育における問題解決アプローチ	1985	A,E,F
16	砂漠化に関する教育モジュール	1985	F,S
17	学校カリキュラムへの環境教育の導入に関する比較調査	1985	A,E
18	生物種のバランス：人間環境へのイントロダクション	1986	A,E
19	大学の一般教育における環境に関する内容の明確化のための教育学的・科学的クライテリア	1994	E,R
20	環境に関する教育：教育と学習の原則	1986	F
21	初等学校の環境教育活動—安価な道具の作成・活用の提案	1992	A,E
22	環境教育カリキュラム開発の手順—討議資料（改訂版）	1994 (1986)	E,F
23	学校外教育における環境教育開発のガイドライン	1986	E,F
24	技術・職業教育における環境教育（トレーニング・セミナー討議資料）	1987	A,E,F,S
25	環境教育の教師教育ストラテジー（トレーニング・セミナー討議資料）（改訂版）	1994 (1987)	E
26	環境教育：教員養成カリキュラム開発のプロセス（トレーニング・セミナー討議資料）	1988	A,E
27	初等教育教員研修向けの環境教育アプローチ：教師教育プログラム（トレーニング・セミナー討議資料）（改訂版）	1994 (1988)	A,E,S
28	米国ミシガン州の農業教育カリキュラムにおける環境教育と農業の教師教育：事例研究（トレーニング・セミナー討議資料）	1988	E
29	中等学校のプロトタイプ環境教育カリキュラム（トレーニング・セミナー討議資料）（改訂版）	1994 (1989)	A,E
30	中等教育の教師教育向け環境教育アプローチ：プロトタイププログラム（改訂版）	1994 (1990)	A,E
31	技術・職業教育の環境教育教師教育ガイド	1993	E
32	工業学校のための環境教育カリキュラム	1993	E
33	工業学校教員養成のための環境教育カリキュラム	1993	E
34	農業学校のための環境教育カリキュラム	1993	E
35	農業学校教員養成のための環境教育カリキュラム	1993	E
36	環境教育：カリブ海地域の教員養成カリキュラムガイド—初等・前期中等教育段階	1994	E
37	環境教育：カリブ海地域の初等・前期中等教育カリキュラムガイド	1994	E
38	環境教育：カリブ海地域の後期中等教育のためのカリキュラムガイド	1994	E
39	環境教育：カリブ海地域の後期中等教育教員養成のためのカリキュラムガイド	1994	E
40	東南アジア（ASEAN）地域の初等学校カリキュラムにおける環境教育の内容	1995	E
41	東南アジア（ASEAN）地域の初等学校教員養成カリキュラムにおける環境教育の内容	1995	E
42	東南アジア（ASEAN）地域の中等学校カリキュラムにおける環境教育の内容	1995	E
43	東南アジア（ASEAN）地域の中等学校教員養成カリキュラムにおける環境教育の内容	1995	E

※1：言語欄のAはアラビア語、Eは英語、Fはフランス語、Sはスペイン語、Rはロシア語。

※2：発行年欄の括弧書きは筆者所蔵の初版発行年。

わりには、その普及は限定的であったと言えよう。

5 おわりに

以上、全てを網羅してはいないが、本稿で明らかにしてきた IEEP の活動は次のように総括し得る。

1970 年代、特に第 1 フェーズの IEEP の活動は、環境教育の理念の明確化と環境教育推進方策の明確化にあった。その集約点がトビリシ会議であった。

そして第 2 フェーズ以降、トビリシ会議に基づいて、環境教育の理念の普及、ネットワークの確立、環境教育の内容・方法に関する調査研究・開発・実践、人材育成活動が行われてきた。これらは『環境教育の傾向』、『トビリシ会議の立場から見た環境教育』、環境教育活動団体名鑑、環境教育シリーズ等の出版物、環境教育ニュースレター・コネクト、パイロット・プロジェクト、トレーニング・ワークショップなどで具体化され、実行されてきた。

モスクワ会議までの約 10 年間、概ね 1980 年代に、これらの活動が精力的に行われ、その集約点がモスクワ会議であった。

1990 年代になると、「持続可能な開発」概念の普及とともに、環境教育に質的变化がもたらされ、IEEP は EPD へと移行した。この質的变化は、テサロニキ会議において「環境と持続可能性のための教育」との言葉で明確化された。

こうした IEEP の活動に対し、すでに随所で記したように、日本はほとんど関与していなかった。この所以は、IEEP の活動の大半が開発途上国を対象にしていたからであると言うこともできる。しかし筆者は、IEEP が精力的に活動していた 1980 年代において、日本国内の環境教育が停滞していた、あるいは日本政府の環境教育への関心が薄かったことが大きな要因であると考えている。

注

- 1) ストックホルム会議勧告第 96 項の冒頭に、「事務総長、国連の諸機構とくに UNESCO および関係諸国際機構に対し、相互協議の上、次に述べる国際的な計画を樹立するため必要な対策を立てることを勧告する」と書かれている。
- 2) 鈴木 (2011) にも記述がみられるが、これは佐藤ほか (2008) を引用・参照したものである。
- 3) 市川 (1987) で「第 21 回国連総会」とされているのは誤りで、第 27 回が正しい。
- 4) 佐藤ほか (2008) では IEEP の目的として 9 項目が記されているが、それらはモスクワ会議 (1987) の『1990 年代の国際戦略』(UNESCO-UNEP 1988) の目標に対応しており、IEEP 開始当初のものではないと考えられる。

- 5) UNESCO-UNEP (1977) では①を除いた 5 項目が挙げられている。それは①が IEEP の存立そのものに関わる目標で、②～⑥とは性格が異なっているからと考えられる。なお、5 項目の目標は市川 (1987) で明らかにされている。
- 6) 第 2 フェーズ (1978～80) については、コネクト第 3 巻 4 号 (1978 年 12 月) では「1979-1980」と記されているが、UNESCO-UNEP (1990) では「1978-1980」とされている。第 2 フェーズが承認された第 20 回ユネスコ総会は 1978 年 10 月 24 日～11 月 28 日であったことからすると、活動年の区切りは 1978 年からであるが、実質的な活動は 1979～80 年の 2 年間だったと考えられる。
- 7) もう 1 つのキー・メカニズムは、「the UNFPA-UNESCO Action Scheme on Population Information, Education and Communication (IEC)」(UNFPA : United Nations Fund for Population Activities) である (UNESCO-UNEP 1994 : 2)。
- 8) IEEP の終了が 1995 年であったことに関しては、千葉稔弘氏は元ユネスコ教育局次長であること、佐藤ほか (2008) の共著者であるマイケル・アッチャ氏は元 UNEP 環境教育・訓練部局長であることから情報は正しいと考えられる。さらに筆者は 1998 年 2 月 3 日にユネスコ本部を訪問し、当時の EPD ディレクターの Gustavo Lopez Ospina 氏にインタビューを行い、IEEP の終了が 1995 年であることを確認している。
- 9) UNESCO-UNEP (1990)、コネクトの第 3 巻 4 号 (1978 年 12 月)、第 5 巻 4 号 (1980 年 12 月)、第 8 巻 4 号 (1983 年 12 月)、第 11 巻 1 号 (1986 年 3 月)、第 12 巻 4 号 (1987 年 12 月)、第 14 巻 4 号 (1989 年 12 月)、第 17 巻 1 号 (1992 年 3 月)、第 19 巻 1 号 (1994 年 3 月) に基づいて作成。ただし、これらに記載されていないユネスコ総会の開催年、開催地についてはウェブサイト検索により文部科学省、外務省のサイトで確認した (2011 年 12 月 6 日検索・閲覧)。
- 10) ストックホルム会議からトビリシ会議に至る流れやこの時期に示された環境教育の理念について論述した文献は枚挙にいとまがないが、主要な論文・翻訳として、環境庁 (1972)、榎原 (1976, 1980a, 1980b, 1981a, 1981b)、中山 (1978, 1993)、金田平編 (1979)、文部省国際教育文化課 (1980)、福島 (1985)、市川 (1987, 1989, 1995)、千葉 (1993)、阿部ほか (1999)、堀尾・河内編 (1998)、佐藤ほか (2008) が挙げられる。
- 11) Stapp (1975) の記述と図 1 では、ベオグラードワークショップ、国際会議の開催時期にずれが見られるが、これは計画と実行のずれを示している。Stapp (1975) はベオグラードワークショップ開催前に書かれたものであり、コネクト第 1 巻 1 号 (UNESCO-UNEP 1976a) はベオグラードワークショップ後に書かれたものである。加えて、ここで書かれている国際会議とはトビリシ会議のことであるが、実際の開催は 1977 年 10 月 14～26 日で、図 1 ともずれが見られる。
- 12) コネクト第 1 巻 1 号 (UNESCO-UNEP 1976a) 及び市川 (1987) より作成。
- 13) 中山 (1993 : 16) によると、日本はこの調査に回答しなかったとのことである。
- 14) Stapp (1976) では 14 論文と記され、ベオグラード会議最終報告書 (UNESCO-UNEP 1977a) では 15 論文と記されている。これは『環境教育の傾向』(UNESCO 1977a) において「1 概念、目的、方法論、教材」「2 学校教育における環境教育」「3 学校外教育における環境教育」の 3 章構成にされ、Adriano Buzzatti-Traverso 氏 (UNEP) の論文が他の 14 論文とは異なる位置づけにされたことによると考えられる。
- 15) UNESCO-UNEP (1977a) には、参加者とオブザーバーに分

- けた人数は記されていない。
- 16) コネクトの第1巻4号、第2巻3号・4号は発行されなかった。
- 17) UNESCO-UNEP (1977a) p.7より作成。
- 18) ユネスコは加盟国をアフリカ、アラブ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカの5地域と1つのサブ地域(カリブ海沿岸諸国)に分けている。アジアにはオセアニアが、ヨーロッパには北アメリカが含まれる。
- 19) アーメダバード会議については、佐藤ほか(2008)に詳述されている。
- 20) UNESCO-UNEP (1988)によると「100カ国から300人以上」の参加者と書かれている。
- 21) 『環境教育・訓練分野における1990年代の国際的活動戦略』は、(財)日本環境協会(1988)において全訳が、伊藤(1992)において抄訳が公表されている。
- 22) 「持続可能な開発」(Sustainable Development)は、IUCN(国際自然保護連合)、UNEP、WWF(世界野生生物基金)が1980年に発行した『World Conservation Strategy(世界環境保全戦略)』(邦訳『世界自然資源保全戦略—生きている自然の賢い利用のために』)((財)日本環境協会、1980年)で提示され、WCED(環境と開発に関する世界委員会)が1987年に発行した『Our Common Future(我ら共有の未来)』(邦訳『地球の未来を守るために』)(環境庁国際環境問題研究会訳、大来佐武郎監修、福武書店、1987年)で明定された概念である。
- 23) テサロニキ宣言の全文訳は、千葉(1998b)、阿部ほか(1999)に見られる。
- 24) コネクト日本語版は、1993年の第18巻1~4号、1994年の第19巻1~4号の8つの号が、千葉早弘、中山和彦監訳により(社)環境情報科学センターから発行されたが、それ以降は継続されなかった(筆者も翻訳・発行作業に携わった)。
- 25) 9団体とは、①岐阜大学理学部生態学研究室、②愛媛大学環境保全学科、③国際協力事業団(JICA)、④九州大学農学部森林学科、⑤鳴門教育大学、⑥信州大学理学部諏訪水園施設、⑦日本自然保護協会、⑧東京農業大学、⑨鳥取大学農学部環境科学科、である。
- 26) 『環境教育用語集』については、著作権者の了解を得ていないとした上で、(財)日本環境協会から翻訳が発行されている。
- 27) 環境教育シリーズ第39号(UNESCO 1994)の表紙裏に掲載されているリスト及び筆者所蔵の原本、コネクト第20巻4号より作成。なお、第39号表紙裏には第44~48号が記載されているが、発行された形跡がないことから、計画段階のものと考えられる。
- 福島要一編『環境教育の理論と実践』、あゆみ出版、pp.21-110。(ベオグラード憲章全訳、トビリシ宣言全訳、トビリシ勧告要点)
- 堀尾輝久、河内徳子編、1998、「10 国際連合人間環境会議の宣言〔人間環境宣言〕」,「13 ベオグラード憲章—環境教育のための地球規模の枠組み」,「16 トビリシ環境教育政府間会議の宣言」,「17 勧告〔トビリシ会議の勧告〕(抄)」,「41 環境と発展に関するリオ宣言」,「42 アジェンダ21—持続可能な発展のための行動計画(抄)」,「63 テッサロニキ宣言」,『平和・人権・環境 教育国際資料集』,(株)青木書店、市川智史、1987,「UNESCO-UNEP 環境教育ニュース・レターにみる環境教育」、中国四国教育学会『教育学研究紀要 第2部』33巻、pp.272-277.
- 市川智史、1989,「UNESCO-UNEP の国際環境教育計画にみる環境教育・訓練に関する1990年代の国際活動方略」『広島大学大学院教育学研究科博士課程論文集』第15巻、pp.176-182.
- 市川智史、1995,「国際環境教育計画(IEEP)の第1期における環境教育の目的論に関する一考察」,『科学教育研究』18(4), 日本科学教育学会、pp.197-204.
- 伊藤寿子、1992,「1990年代の環境教育行動のための国際的戦略(抄訳)」,『環境情報科学』21(2), pp.34-40.
- 金田平編、沼田真監修、1979,「資料編 ベオグラード憲章」,フィールドガイドシリーズ 自然観察指導員ハンドブック』,(財)日本自然保護協会、pp.167-170。(ベオグラード憲章全訳)
- 環境庁長官官房国際課、1972,『国連人間環境会議の記録』。環境庁国際環境問題研究会訳、大来佐武郎監修、1987,『地球の未来を守るために』,福武書店。
- 文部省学術国際局国際教育文化課訳、1980,「環境教育に関するトビリシ政府間会議宣言」,平塚益徳監修『増補・改訂 世界教育事典資料編』,(株)ぎょうせい、p.80。(トビリシ宣言全訳)
- 中山和彦、1978,「ストックホルムからトビリシへ—世界の環境教育とその流れ」,『環境研究』20号,(財)環境調査センター、pp.9-15.
- 中山和彦、1993,「世界の環境教育とその流れ」,佐島群巳、中山和彦編、沼田真監修『世界の環境教育—全球化時代の環境教育4』,(株)国土社、pp.8-28.
- 財団法人 日本環境協会、1988,「ユネスコ—ユネップ1990年代の環境教育・研修のための国際行動戦略」,『昭和62年度環境庁委託 環境教育関係業務—環境教育の国際的動向の把握』昭和63年3月、pp.3.1-3.37.
- 財団法人 日本環境協会、1980,『世界自然資源保全戦略—生きている自然の賢い利用のために』。
- 榊原康男、1976,「環境教育の基本的性格と人類史的意義」,『社会科教育』146号、明治図書出版(株)、pp.5-10.
- 榊原康男、1980a,「環境教育の国際的動向と課題」,『環境教育研究』3号、環境教育研究会、pp.1-19.
- 榊原康男訳、1980b,「16 ベオグラード憲章(要約)」,「17 トビリシ環境教育政府間会議最終報告(抄)—総括報告」,平塚益徳監修『増補・改訂 世界教育事典資料編』,(株)ぎょうせい、pp.76-80.
- 榊原康男、1981a,「環境教育の国際的動向と課題」,『かんきょう』6(1), (株)ぎょうせい、pp.22-27.
- 榊原康男、1981b,「国際協力と超政府機関の活動」,国立教育研究所環境教育研究会編『学校教育と環境教育』,(株)教育開発研究所、pp.37-49.
- 佐藤真久、阿部治、マイケル・アッチア、2008,「トビリシから30年—アーメダバード会議の成果とこれからの環境教育」『環境情報科学』37(2), pp.3-14.

引用文献

- 阿部治、市川智史、佐藤真久、野村康、高橋正弘、1999,「『環境と社会に関する国際会議：持続可能性のための教育とパブリック・アウェアネス』におけるテサロニキ宣言」,『環境教育』8(2), pp.71-74.
- 千葉早弘、1993,「2 環境教育の概念と実践の進展—トビリシからモスクワまで」,佐島群巳、中山和彦編『世界の環境教育—全球化時代の環境教育4』,国土社、pp.29-43.
- 千葉早弘、1998a,「テッサロニキ環境教育国際会議」,『国際理解教育』8, 日本国際理解教育学会、pp.116-117.
- 千葉早弘、1998b,「テッサロニキ宣言」,『国際理解教育』8, 日本国際理解教育学会、pp.111-115.
- 千葉早弘、2000,「国際環境教育プログラム(IEEP)」,田中春彦編『環境教育重要用語300の基礎知識』,明治図書出版、p.39.
- 福島要一、1985,「第1章 環境教育前史」,「第2章 ベオグラード憲章」,「第3章 環境教育政府間会議(トビリシ会議)」,

- 佐藤真久, 2012, 「第1章 DESD の始まりと DESD 国際実施計画の策定」, 佐藤真久, 阿部治編著『時底区可能な社会のための環境教育シリーズ [4] 持続可能な開発のための教育 ESD 入門』, 筑波書房, 東京, pp.27-46.
- Stapp, William B., 1975, UNESCO'S ENVIRONMENTAL EDUCATION PROGRAM, *Journal of Environmental Education*, 6 (4), pp.6-8.
- Stapp, William B., 1976, INTERNATIONAL ENVIRONMENTAL EDUCATION:THE UNESCO-UNEP PROGRAMME, *Journal of Environmental Education*, 8 (2), pp.19-25.
- Stapp, William B., 1979, Developing Unesco's Program International Environmental Education, *Journal of Environmental Education*, 11 (1), pp.33-37.
- 鈴木克徳, 2011, 「1. 持続可能な開発のための教育 (ESD) の沿革」, 阿部治監修, 荻原彰編『高等教育と ESD—持続可能な社会のための高等教育—』, 大学教育出版, pp.1-10.
- UNESCO, 1977a, *Trends in Environmental Education*, UNESCO.
- UNESCO, 1977b, *Education and the Challenge of Environmental Problems*, Intergovernmental Conference on Environmental Education, Tbilisi (USSR) 14-16 October 1977, UNESCO/ENVED 4 (ED-77/CONF.203/COL.3).
- UNESCO, 1977c, *International Programme in Environmental Education (UNESCO-UNEP)*, Intergovernmental Conference on Environmental Education, USSR Tbilisi 14-26 October 1977, UNESCO/ENVED 5 (ED-77/CONF.203/COL.6).
- UNESCO, 1977d, *Needs and Priorities in Environmental Education : An International Survey*, Intergovernmental Conference on Environmental Education, Tbilisi (USSR) 14-16 October 1977, UNESCO/ENVED 6 (ED-77/CONF.203/COL.7).
- UNESCO, 1977e, *Regional Meetings of Experts on Environmental Education : A Synthetic Report*, Intergovernmental Conference on Environmental Education, Tbilisi (USSR) 14-16 October 1977, UNESCO/ENVED 7 (ED-77/CONF.203/COL.4).
- UNESCO, 1978, *Intergovernmental Conference on Environmental Education — Final Report*, Organized by UNESCO with the Cooperation of UNEP, Tbilisi (USSR) 14-16 October 1977, UNESCO (ED/MD/49), Paris, April 1978.
- UNESCO, 1980, *Environmental Education in the light of the Tbilisi Conference*, ISBN92-3-101787-X.
- UNESCO, 1983, *Glossary of Environmental Education Terms*.
- UNESCO, 1984, *Activities of the Unesco-UNEP International Environmental Education Programme (1975-1983)*, UNESCO Paris (ED.84/WS/36).
- UNESCO, 1985a, *The international environmental education programme* (a folder).
- UNESCO, 1985b, *Living in the Environment : a Sourcebook for Environmental Education*, ISBN92-3-102306-3.
- UNESCO, 1987a, *Outline International Strategy for Action in the field of Environmental Education and Training*, UNESCO-UNEP Intergovernmental Congress on Environmental Education and Training, Moscow (USSR) 17-21 August 1987 (ED-87/CONF.402/COL.1).
- UNESCO, 1987b, *Contribution of International Scientific Programmes to Environmental Education and Training*, UNESCO-UNEP Intergovernmental Congress on Environmental Education and Training, Moscow (USSR) 17-21 August 1987 (ED-87/CONF.402/COL.2).
- UNESCO, 1987c, *The State of the Environment : Educational and Training Implications*, UNESCO-UNEP Intergovernmental Congress on Environmental Education and Training, Moscow (USSR) 17-21 August 1987 (ED-87/CONF.402/COL.3).
- UNESCO, 1987d, *International Comprehension and Problems of the Contemporary Environment : The Role of Environmental Education*, UNESCO-UNEP Intergovernmental Congress on Environmental Education and Training, Moscow (USSR) 17-21 August 1987 (ED-87/CONF.402/COL.4).
- UNESCO, 1987e, *UNESCO-UNEP International Environmental Education Programme (1975-1987)*, UNESCO-UNEP Intergovernmental Congress on Environmental Education and Training, Moscow (USSR) 17-21 August 1987 (ED-87/CONF.402/COL.6).
- UNESCO, 1987f, *Role of Conventional Media and New Communication Technologies in Promoting Environmental Information and Education*, UNESCO-UNEP Intergovernmental Congress on Environmental Education and Training, Moscow (USSR) 17-21 August 1987 (ED-87/CONF.402/COL.6).
- UNESCO, 1992, *UNESCO-UNEP International Environmental Education Programme (IEEP), Report on Environmental Education Activities, January 1990 - December 1991*, 26 June 1992, Paris.
- UNESCO, 1993, *The UNESCO-UNEP International Environmental Education Programme*, booklet.
- UNESCO, 1994, *Environmental Education : Curriculum Guide for Pre-Service Teacher Education in the Caribbean, Upper Secondary Grades*, Environmental Education Series 39, 161pp.
- UNESCO, 1997a, *International Conference on Environment and Society: Education and Public Awareness for Sustainability — Final Report*, Thessaloniki, Greece, 8 to 12 December 1997 Organized by UNESCO and the Government of Greece, EPD-97/CONF.401/CLD.3.
- UNESCO, 1997b, *Educating for a Sustainable Future: A Transdisciplinary Vision for Concerted Action*, EPD-97/CONF.401/CLD.1.
- UNESCO and the Greek Government, 1997, International Conference, Environment and Society: Education and Public Awareness for Sustainability, Program.
- UNESCO-UNEP, 1976a, Environmental Education Newsletter *Connect*, Vol. I, No.1, January 1976.
- UNESCO-UNEP, 1976b, Environmental Education Newsletter *Connect*, Vol. I, No.2, April 1976.
- UNESCO-UNEP, 1977a, *The International Workshop on Environmental Education — Final Report*, Belgrade, Yugoslavia 13-22 October 1975, Unesco Paris (ED-76/WS/95).
- UNESCO-UNEP, 1977b, *the International Directory of Institutions Active in the Field of Environmental Education*, preliminary edition.
- UNESCO-UNEP, 1978, Environmental Education Newsletter *Connect*, Vol. III, No.2, May 1978.

- UNESCO-UNEP, 1979, Environmental Education Newsletter *Connect*, Vol. IV, No.4, December 1979.
- UNESCO-UNEP, 1980, Environmental Education Newsletter *Connect*, Vol. V, No.1, March 1980.
- UNESCO-UNEP, 1981, *the International Directory of Institutions Active in the Field of Environmental Education*, revised and enlarged edition, ED.81/WS/86.
- UNESCO-UNEP, 1985, Environmental Education Newsletter *Connect*, Vol. X, No.4, December 1985.
- UNESCO-UNEP, 1987, Environmental Education Newsletter *Connect*, Vol. X II, No.3, September 1987.
- UNESCO-UNEP, 1988, *International Strategy for Action in the field of Environmental Education and Training for the 1990s'*, UNESCO and UNEP, NAIROBI/PARIS.
- UNESCO-UNEP, 1989, *the International Directory of Institutions Active in the Field of Environmental Education*, revised and enlarged edition, ED-89/WS/96.
- UNESCO-UNEP, 1990, *Environmental Education : Selected Activities of Unesco-UNEP International Environmental Education Programme 1975-1990*, UNESCO Paris (ED-90/WS-41).
- UNESCO-UNEP, 1994, Environmental Education Newsletter *Connect*, Vol. X I X, No.1, March 1994.
- UNESCO-UNEP, 1995a, Environmental Education Newsletter *Connect*, Vol. X X, No.3, September 1995.
- UNESCO-UNEP, 1995b, Environmental Education Newsletter *Connect*, Vol. X X, No.2, June 1995.
- UNESCO-UNEP, 1995c, Environmental Education Newsletter *Connect*, Vol. X X, No.4, December 1995.
- UNEP, 1977a, *Major Environmental Problems in Contemporary Society*, Intergovernmental Conference on Environmental Education, Tbilisi (USSR) 14-16 October 1977, UNESCO/ENVED 8 (ED-77/CONF.203/COL.9).
- UNEP, 1977b, *The United Nations Environment Programme and its Contribution to the Development of Environmental Education and Training*, Intergovernmental Conference on Environmental Education, Tbilisi (USSR) 14-16 October 1977, UNESCO/ENVED 9 (ED-77/CONF.203/COL.10).
- UNEP, 1979, *the United Nations Environment Programme*.
- Withrington, David K.J., 1977, *The UNESCO/UNEP Environmental Programme and its Implications for British E-E, Environmental Education, Key issues of the future*, Pergamon Press, pp.33-42.

[参考資料]環境教育シリーズ文献リスト(筆者所蔵分)

- No.1 : UNESCO, 1983, *Trends in Environmental Education since the TBILISI Conference*, Environmental Education Series 1, 44pp, ED-82/WS/125.
- No.2 : UNESCO, 1983, *Guide on Simulation and Gaming for Environmental Education by John Taylor*, Environmental Education Series 2, 122pp, ISBN 92-3-102145-1.
- No.3 : UNESCO, 1986, *Educational Module on Conservation and Management of Natural Resources*, Environmental Education Series 3, 89pp, ED-83/WS/38.
- No.4 : UNESCO, 1983, *Educational Module on Environmental Problems in Cities*, Environmental Education Series 4, reprint 1989, 194pp, ED-83/WS/87.
- No.5 : UNESCO, 1986, *Environmental Education : Module for Pre-service Training of Teachers and Supervisors for Primary Schools*, Environmental Education Series 5, 143pp, ED-86/WS/91.
- No.6 : UNESCO, 1985, *Environmental Education : Module for In-service Training of Teachers and Supervisors for Primary Schools*, Environmental Education Series 6, 172pp, ED-85/WS/1.
- No.7 : UNESCO, 1986, *Environmental Education : Module for Pre-service Training of Science Teachers and Supervisors for Secondary Schools*, Environmental Education Series 7, 224pp, ED-86/WS/55.
- No.8 : UNESCO, 1986, *Environmental Education : Module for In-service Training of Science Teachers and Supervisors for Secondary Schools*, Environmental Education Series 8, 154pp.
- No.9 : UNESCO, 1985, *Environmental Education : Module for Pre-service Training of Social Science Teachers and Supervisors for Secondary Schools*, Environmental Education Series 9, 123pp, ED-85/WS/5.
- No.10 : UNESCO, 1985, *Environmental Education : Module for In-service Training of Social Science Teachers and Supervisors for Secondary Schools*, Environmental Education Series 10, 125pp, ED-84/WS/54.
- No.11 : UNESCO, 1986, *Energy : An Interdisciplinary Theme for Environmental Education*, Environmental Education Series 11, 171pp, ED-84/WS/76.
- No.12 : UNESCO, 1984, *Evaluating Environmental Education in Schools. A practical guide for teachers*, Environmental Education Series 12, reprint 1989, 106pp, ED-84/WS/77.
- No.13 : UNESCO, 1985, *A Guide on Environmental Values Education*, Environmental Education Series 13, 106pp, ED-85/WS/94.
- No.14 : UNESCO, 1985, *Interdisciplinary Approaches in Environmental Education*, Environmental Education Series 14, 52pp, ED-84/WS/95.
- No.15 : UNESCO, 1985, *A Problem-Solving Approach to Environmental Education*, Environmental Education Series 15, 83pp, ED-84/WS/96.
- No.16 : UNESCO, 1985, *Module Educatif sur la Desertification*, Environmental Education Series 16, 144pp, ED-85/WS/53. (フランス語版)
- No.17 : UNESCO, 1985, *A Comparative Survey of the Incorporation of Environmental Education into School Curricula*, Environmental Education Series 17, 142pp, ED-84/WS/84.

- No.18 : UNESCO, 1986, *The Balance of Lifekind : An Introduction to the Notion of Human Environment*, Environmental Education Series 18, 26pp, ED86-/WS/52.
- No.19 : UNESCO, 1994, *Pedagogical and Scientific Criteria for Defining Environmental Content of Genral University Education*, Environmental Education Series 19, 92pp, ED/ENV/UN-3-1990.
- No.20 : UNESCO, 1986, *L'education relative a l'environnement : Principes d'enseignement et d'apprentissage*, Environmental Education Series 20, 228pp, ED-85/WS/39.
- No.21 : UNESCO, 1992, *Environmental Education Activities for Primary Schools, Suggestions for making and using low cost equipment*, Environmental Education Series 21, 99pp.
- No.22 : UNESCO, 1986, *Procedures for Developing an Environmental Education Curriculum*, Environmental Education Series 22, 100pp, ED-86/WS/76.
- No.23 : UNESCO, 1986, *Guidelines for the Development of Non-Formal Environmental Education*, Environmental Education Series 23, 94pp, ED-86/WS/92.
- No.24 : UNESCO, 1987, *Environmental Education in Technical and Vocational Education*, A discussion document for UNESCO training seminars on the incorporation of environmental education into technical and vocational education, Environmental Education Series 24, 42pp, ED-86/WS/109.
- No.25 : UNESCO, 1987, *Strategies for the Training of Teachers in Environmental Education*, A discussion guide for UNESCO training seminars on environmental education, Environmental Education Series 25, 152pp, ED-86/WS/117.
- No.26 : UNESCO, 1988, *Environmental Education : A Process for Pre-Service Teacher Training Curriculum Development*, A discussion Document for UNESCO training seminars on teacher training in environmental education, Environmental Education Series 26, 175pp, ED-88/WS/40.
- No.27 : UNESCO, 1988, *An Environmental Education Approach to the Training of Elementary Teachers : A Teacher Education Programme*, A discussion document for UNESCO training seminars on teacher training in environmental education, Environmental Education Series 27, 156pp, ED-88/WS/39.
- No.28 : UNESCO, 1988, *Environmental Education in Vocational Agriculture Curriculum and Agriculture Teacher Education in Michigan, U.S.A., A Case study*, A discussion document for UNESCO training seminars on environmental education, Environmental Education Series 28, 95pp, ED-88/WS/41.
- No.29 : UNESCO, 1989, *A Prototype Environmental Education Curriculum for the Middle School*, A discussion guide for UNESCO training seminars on environmental education, Environmental Education Series 29, 161pp, ED-89/WS/79.
- No.30 : UNESCO, 1990, *An Environmental Approach to the Training of Middle Level Teachers : A Prototype Programme*, Environmental Education Series 30, 175pp, ED-90/WS/18.
- No.31 : UNESCO, 1993, *Environmental Education Training Guide for Technical and Vocational Education Teachers*, Environmental Education Series 31, revised June 1993, 126pp.
- No.32 : UNESCO, 1993, *Environmental Education Curriculum for Industrial Schools*, Environmental Education Series 32, revised 1993, 139pp.
- No.33 : UNESCO, 1993, *Environmental Education Curriculum for Pre-Service Teacher Training in Industrial Schools*, Environmental Education Series 33, revised 1993, 109pp.
- No.34 : UNESCO, 1993, *Environmental Education Curriculum for Agricultural Schools*, Environmental Education Series 34, revised 1993, 108pp.
- No.35 : UNESCO, 1993, *Environmental Education Curriculum for Pre-Service Teacher Training in Agricultural Schools*, Environmental Education Series 35, revised 1993, 106pp.
- No.36 : UNESCO, 1994, *Environmental Education : Curriculum Guide for Pre-Service Teacher Education in the Caribbean, Primary and Lower Secondary Grades*, Environmental Education Series 36, 169pp.
- No.37 : UNESCO, 1994, *Environmental Education : Curriculum Guide for Primary and Lower Secondary Grades in the Caribbean*, Environmental Education Series 37, 172pp.
- No.38 : UNESCO, 1994, *Environmental Education : Curriculum Guide for Upper Secondary Grades in the Caribbean*, Environmental Education Series 38, 267pp.
- No.39 : UNESCO, 1994, *Environmental Education : Curriculum Guide for Pre-Service Teacher Education in the Caribbean, Upper Secondary Grades*, Environmental Education Series 39, 161pp.

